

アブルッツォ地震被災地ラクイラ市における 復興ガバナンスの構築プロセスと復興事業の実施プロセスの相互関係 MUTUAL RELATIONSHIP BETWEEN ESTABLISHMENT PROCESS OF RECONSTRUCTION GOVERNANCE AND IMPLEMENTATION PROCESS OF RECONSTRUCTION PROJECT IN L'AQUILA CITY DEVASTATED BY ABRUZZO EARTHQUAKE

益子 智之^{*1}, ジャンフランコ フランツ^{*2}, 内田奈芳美^{*3}, 有賀 隆^{*4}, 佐藤 滋^{*5}

*Tomoyuki MASHIKO, Gianfranco FRANZ, Naomi UCHIDA,
Takashi ARIGA and Shigeru SATOH*

The purpose of this study is to disclose the characteristics of establishment process of reconstruction governance (RG) at L'Aquila City after the Abruzzo earthquake in Italy. In addition, the mutual relationship between establishment process of RG and implementation process of reconstruction project (RP) are identified.

The results reveal that this mutual relationship leads to diversifying RG, furthermore extending type and range of RP. As a conclusion, we find two knowledges as follows:

- 1) Need for early establishment of an intermediary support organization playing a role of platform,
- 2) Importance of expansion of public offering project for civic association participation.

Keywords: Reconstruction Governance, Reconstruction Project, Historical Center, Mutual Relationship, L'Aquila City

復興ガバナンス, 復興事業, 歴史的市街地, 相互関係, ラクイラ市

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

本稿は、イタリアにおける大規模地震災害後の復興プロセスに関する一連の研究の第二稿である。

イタリア歴史都市における大規模地震災害からの復興プロセスでは、多様な主体の関係性が構築される中で、暫定居住地の整備や歴史的市街地の再建が進行される。筆者らは、これまでの研究¹⁾において、震災復興プロセスを物的・社会的観点から分析し、両者の関係性を考察する研究方法の確立に取り組んできた。その中で、前稿の「イタリアにおける4つの大規模震災後の復興ガバナンスとその歴史的展開プロセスに関する研究」²⁾では、テキスト分析と主体間関係の図化により復興ガバナンス^{注1)}を可視化する方法を定位し、4つの異なる大規模震災のガバナンス体制の構築プロセスを明らかにした。この研究では、発災時期の異なる4つの復興ガバナンスの歴史的展開を示すことを目的としたため、公開報告書と専門家へのインタビュー調査結果スクリプトのテキスト資料を分析対象としており、復興ガバナンスの概観に留まっていた。

復興ガバナンスをより詳細に分析するために、本研究では、発災から10年^{注2)}という大きな節目を迎える2009年アブルッツォ地震

被災地ラクイラ市を対象とする。前稿²⁾の分析によると、アブルッツォ地震復興の復興ガバナンスの特性は、中央政府の主導するガバナンス体制から市民組織、市政府、大学などの参画する多主体協働のガバナンス体制へと変遷している点^{注3)}である。この前稿²⁾で明らかにした特性を踏まえ、「中央政府主導から多主体協働への変遷過程において、復興ガバナンスの構築プロセスと復興事業の実施プロセスの間に相互関係が存在しており、そのことが、復興ガバナンスの多様化と復興事業の種類と領域の広範囲化を引き起こす」という仮説に基づき、以下の2点を明らかにすることを目的とする。

第一に、ラクイラ市の復興プロセスに関与する主要な主体^{注4)}へのインタビュー調査結果の分析により、復興ガバナンスを可視化し、その構築プロセスの特性を明らかにする。

第二に、以上で明らかにした復興ガバナンスの構築プロセスと復興事業の実施プロセスの相互関係を明らかにする。

1-2. 研究の方法

研究の方法をFig. 1に、調査概要をTable 1に示し、以下に研究の方法を述べる。

第一に、文献調査により、1) 復旧・復興に関与する法律・法令・条例の制定、2) 暫定居住地の整備計画や歴史的市街地の復興計画

^{*1} 早稲田大学創造理工学研究科 博士後期課程・修士(建築学)
日本学術振興会特別研究員

^{*2} フェッラーラ大学経済経営学部 准教授・修士(建築学)

^{*3} 埼玉大学人文社会科学部 准教授・博士(工学)

^{*4} 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科 教授・Ph.D.

^{*5} 早稲田大学 名誉教授・博士(工学)

Grad. Stud., Dept. of Creative Sci. & Eng., Waseda Univ., M.Arch.

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

Assoc. Prof., Dept. of Economics and Management, Ferrara Univ., M.Arch.

Assoc. Prof., Grad. School of Humanities and Social Sciences, Saitama Univ., Dr.Eng.

Prof., Grad. School of Creative Science and Eng., Waseda Univ., Ph.D.

Professor Emeritus, Waseda University, Dr.Eng.

の策定、3) 多主体協同組織「Urban Center L'Aquila (以下、UCAQ とする)」の設立、の3つの過程を把握する。次に、これらの過程を、1) 行政が主導する取組み、2) 市民組織・大学・専門家協会が主導する取組み、に分けて、2つの時期区分を設定する。最後に、両者の時期区分を統合し、ラクイラ市復興プロセスの時期区分を設定する。

第二に、ラクイラ市の復興プロセスに関与する市政府、ラクイラ大学、UCAQ、UCAQ の設立に関わった市民組織に対してインタビュー調査を実施する。これらのインタビュー調査結果の文書ドキュメントを前稿²⁾で定位した方法を応用して復興ガバナンスを可視化し、その構築プロセスの特性を明らかにする。この方法では、質的データ分析法の定性的コーディング分析^{注5)}によるテキストデータの要約、キーとなる単語の抽出、カテゴリーへの分類を行えるため、インタビュー調査結果を分析・図化するために必要である。

第三に、発災から10年間で実施された、1) 全国市民防災局による暫定居住地整備事業^{注6)}、2) 共同事業単位^{注7)}に基づく被災民間建築物の修復事業と戦略的再生事業、3) 市民組織による空間整備や維持管理に係る事業、の3種類の復興事業を地図上で重ね合わせ、歴史的市街地及び周辺地域における復興事業の実施プロセスの特性を明らかにする。

第四に、復興ガバナンスの構築プロセスと復興事業の実施プロセスの相互関係を明らかにし、本研究で定めた仮説を検証する。

1-3. 既往研究と本研究の位置付け

2009年アブルッツォ地震被災地ラクイラ市の復興プロセスに関する既往研究は、Alexander による一連の研究^{5), 6), 7)}やForino⁸⁾による研究が挙げられる。Alexander による最新の研究⁷⁾では、発災から8年経過した時点でのラクイラ市の復興プロセスを災害サイクルの5段階モデルに応じて概観している。この研究が、緊急時対応期において全国市民防災局により整備された免震低層集合住宅 C. A. S. E. と仮設住宅 M. A. P を中心に考察しているのに対して、本研究では歴史的市街地の民間建築物の修復事業や市民組織による復興事業も含めて復興プロセスを分析している。

また、Forino⁸⁾による研究では、市民らにより組成されたボランティア組織へのインタビューを通して草の根的視点から災害レジリエンスの実態を論じている。本研究では、多主体協同組織UCAQの設立に関与した市民組織らへのインタビュー調査を実施し、中央政府主導のガバナンス体制から多主体協働への変遷する過程を詳細に分析し、復興ガバナンスの特性変化を明らかにする。

1-4. 研究対象地ラクイラ市の概要

Figure 2 に研究対象地の概要を示す。アブルッツォ州ラクイラ市は、皇帝フリードリヒ二世が、「盆地のまわりを円環状に取り囲む山々の斜面に分布する数多くのカステッロの住民たちに、都市建設の資格免許状」^{注8)}を1254年に与えたことにより建設された中世のニュータウンである。皇帝より許可を得た各有力家の村民らは、新たな自治都市の創設に向けて同盟を結び、中世以降ラクイラは、地域の中で経済・政治・文化的中心地として繁栄してきた。^{注9)}近代化の過程の中でラクイラ市はその経済的役割を港湾都市ペスカーラに譲るが、地域の中で州都として重要な政治的役割を担っていた。

このような歴史的背景を有する州都が、2009年4月6日に発生したアブルッツォ地震により未曾有の被害を受け、市人口の大半65,000人が避難し、34,153の建物が被災した。^{注10)}州都の壊滅的

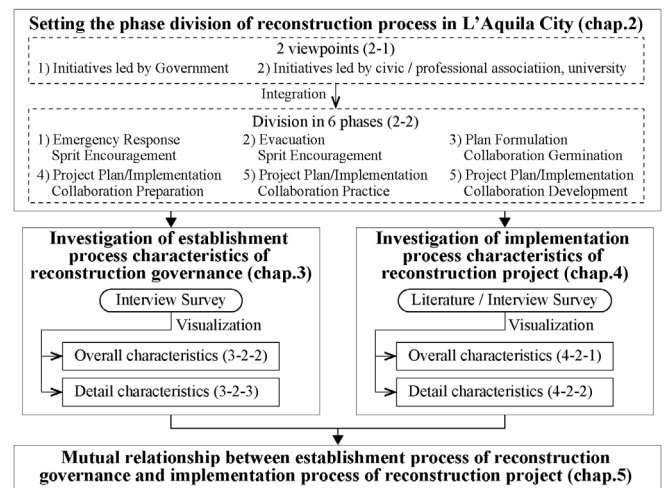


Fig.1 Research flow

Table 1 Overview of field survey

	Interview Survey (chap.3,4)	Literature Survey (chap.2,4)
Dates	2016.07.22-08.10 / 2018.06.12-06.23	2016.08.02,08.05 / 2018.06.13
Targets	1) President and Vice-President of Urban Center L'Aquila 2) Professor of L'Aquila University 3) L'Aquila City Government 4) 6 Civic Associations	1) Technical Rules of Implementation and Reports of Progetto C.A.S.E. and M.A.P. 2) Reconstruction Plan and Strategy for L'Aquila City 3) Law and Ordinance for Reconstruction
Contents	1) Formulation Process of Urban Center L'Aquila and Future Vision etc. 2) Efforts for city reconstruction by L'Aquila University 3) Actual Condition of Restoration Project etc. 4) Activities after the disaster, related actors, implemented projects, project funds	1) Realization Process of Emergency Housing Managed by National Civil Protection 2) Types of Intervention, Priority for Restoration Project, Minimum Unit for Intervention 3) Laws Enacted by Central and Regional Government, Agreements for Establishment of Urban Center L'Aquila

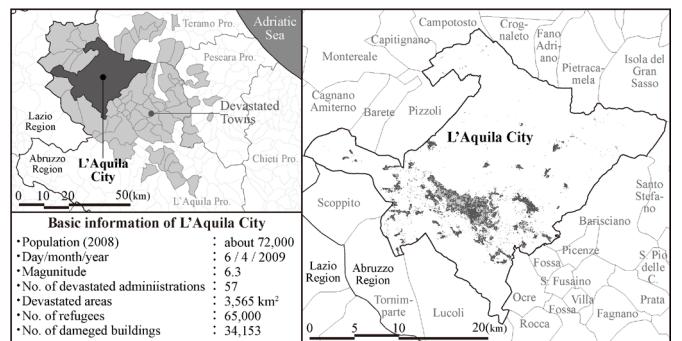


Fig.2 Basic information of L'Aquila City

な被災に対応するために中央政府による緊急事態宣言が発令され、緊急事態の対処を委任された全国市民防災局は、被災者へのアドリア海沿いの宿泊施設の提供や暫定居住地の整備を管理した。^{注11)}

2. ラクイラ市復興プロセスの6つの時期区分

本章では、文献調査により2つの取組みに基づいた復興プロセスの時期区分を定め、それらを統合することで、復興プロセス全体の時期区分^{注12)}を設定する。これは、復興ガバナンスと復興事業の変化を可視化し、両者の相互関係を明らかにするために必要である。

2-1. 2つの取組みによる時期区分

2-1-1. 行政が主導する取組みによる時期区分

・緊急時対応期 (ph. i): 中央政府により2009年4月28日に制定された緊急法律命令第39号により、全国市民防災局による緊急事態の全体管理と免震低層集合住宅C. A. S. Eと仮設住宅M. A. Pの建設が決定される。2009年6月上旬にC. A. S. Eが着工し、続いて7月末にM. A. Pが着工している。2009年9月29日にC. A. S. Eの第一整備

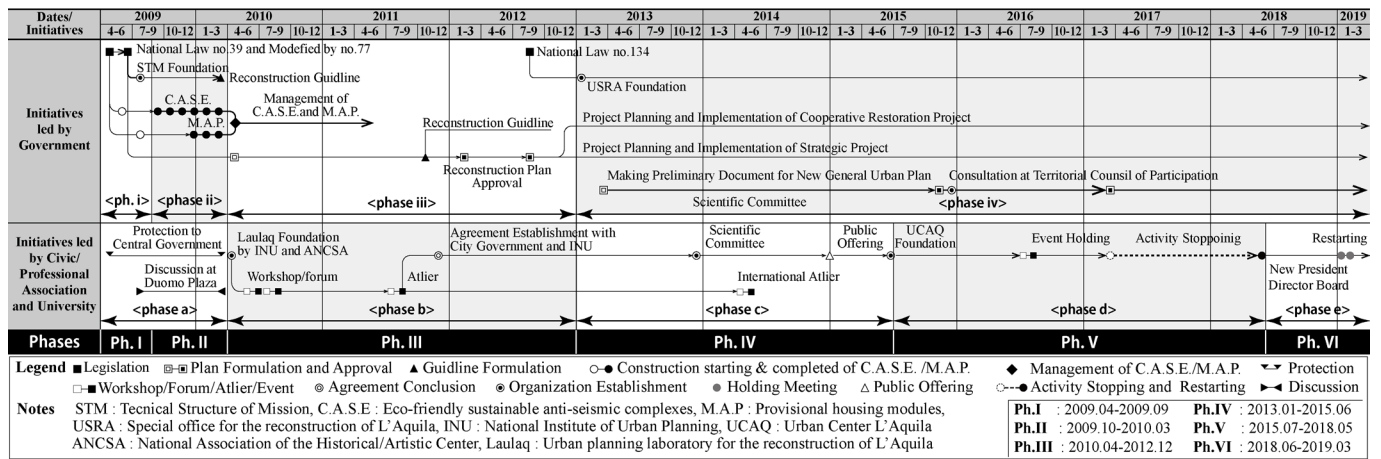


Fig.3 Complete picture of L'Aquila reconstruction process after 2009 Abruzzo earthquake

地区が竣工され、避難生活期へと移行する。

・ **避難生活期 (ph. ii)** : 2009 年 10 月よりラクイラ市の避難者は、C.A.S.E.へ入居している。2010 年 2 月 19 日に全ての C.A.S.E.が竣工し、続いて 2010 年 3 月 31 日までに全ての M.A.P.が竣工され、これらの住宅の維持管理はラクイラ市政府により実施されている。また、2010 年 3 月 9 日に国の特別技術機関「Struttura Tecnica di Missione (以下、STM とする)」により復興計画策定のためのガイドラインが作成され、計画策定期へと移行する。

・ **計画策定期 (ph. iii)** : STM により作成されたガイドラインに基づき、ラクイラ市政府は 2010 年 4 月より復興計画の策定を開始する。その後、2011 年 11 月に市政府により歴史的市街地と周辺集落を復興するためのガイドラインが策定され、2012 年 2 月にはラクイラ市の復興計画が STM により承認されている。また、中央政府により 2012 年 8 月 7 日に制定された法律第 134 号により、2013 年以降のガバナンス体制の変更が決定され、事業計画実施期へと移行する。

・ **事業計画実施期 (ph. iv)** : これまで復興計画の承認を行っていた STM の役割は、2013 年 1 月以降新たに設立されたラクイラ市復興のための復興特別局「Ufficio Speciale per la Ricostruzione dell'Aquila (以下、USRA とする)」に移される。USRA は計画承認に加え、復興事業資金の管理の役割も担う。また、2013 年 3 月にはラクイラの都市基本計画「Piano Regolatore Generale (以下、PRG とする)」の新たな構想作成に向けた取組みが開始され、2015 年 11 月に PRG のための事前文書が承認されている。この事前文書を住民らとの議論を通じて計画決定するために、ラクイラ市政府により地域住民参加評議会が設置され、この評議会での検討結果を踏まえて 2017 年 3 月に承認済みの PRG の第一部を修正している。

2-1-2. 市民組織・大学・専門家が主導する取組みによる時期区分

・ **気運醸成期 (ph. a)** : 震災直後より、中央政府による強い介入や全国市民防災局による C.A.S.E.建設への抗議活動が、市民・市民組織らにより行われる。C.A.S.E.と M.A.P.着工後は、歴史的市中心街地のドモ広場の仮設テントで市民組織らによりラクイラのまちの復興に向けた話し合いが行われる。発災から 1 年後 2010 年 4 月に、イタリア都市計画協会「Istituto Nazionale di Urbanistica (以下、INU とする)」と全国歴史芸術都市協会「Associazione Nazionale Centri Storico Artistici」によって、ラクイラの復興を議論する組織「Laboratorio Urbanistico per la Ricostruzione

dell'Aquila (以下、Laulaq とする)」が設立されたことにより、協働萌芽期へと移行する。

・ **協働萌芽期 (ph. b)** : Laulaq は、専門家や学生の参画するワークショップやフォーラム、アトリエを開催している。2011 年 11 月には、ラクイラ市政府と INU が、多主体協同組織 UCAQ の設立に向けた協定を締結し、その後市民組織も含めた議論を経て、協働準備期へと移行する。

・ **協働準備期 (ph. c)** : UCAQ 設立に向けた協定に基づいて専門家や市民組織による議論が行われ、2013 年 11 月に検討委員会が設置される。その後、2015 年 1 月にラクイラ市政府が UCAQ への参加主体の公募を開始したことにより、協働実践期へと移行する。

・ **協働実践期 (ph. d)** : 2015 年 6 月 19 日に UCAQ が設立され、部会ごとに議論が行われ、2016 年 8 月に開催された住民参加に関するイベントで歴史的市中心街地の復興について議論するラウンドテーブルを企画している。その後、2017 年 3 月に UCAQ の代表が急死したことにより活動が停滞するものの、2018 年 5 月 31 日に新しい代表が選出されたことにより、協働発展期へと移行する。

・ **協働発展期 (ph. e)** : 2018 年 6 月 21 日には、UCAQ の新しい理事会が設立され、7 月 7 日には全役職の担当者が選出されている。組織内部の再編成後は、UCAQ の組織ロゴの公募や都市交通をテーマとした集会を開催し、活動を継続している。

2-2. ラクイラ市震災復興プロセスの 6 つの時期区分

以上のように、2 つの取組みに基づいてラクイラ市の復興プロセスの時期区分を行なった。これらの時期区分を統合することで、本研究では以下のように 6 つの時期区分を設定した (Fig. 3)。

- 1) 緊急時対応・気運醸成期 (Ph. I) : 2009 年 4 月～2009 年 9 月
- 2) 避難生活・気運醸成期 (Ph. II) : 2009 年 10 月～2010 年 3 月
- 3) 計画策定・協働萌芽期 (Ph. III) : 2010 年 4 月～2012 年 12 月
- 4) 事業計画実施・協働準備期 (Ph. IV) : 2013 年 1 月～2015 年 6 月
- 5) 事業計画実施・協働実践期 (Ph. V) : 2015 年 7 月～2018 年 5 月
- 6) 事業計画実施・協働発展期 (Ph. VI) : 2018 年 6 月～2019 年 3 月

この 6 つの時期区分は、III 期以降復興ガバナンスの構築に変化が見られ、計画区域内の復興事業は IV 期以降に変化が見られると推察される。次章では復興ガバナンスを 6 つの時期区分ごとに可視化し、その構築プロセスを明らかにする。

3. 復興ガバナンスの構築プロセスの特性解明

本章では、Table 1 に示したインタビュー調査結果のテキストデータを分析することで、復興ガバナンスを可視化し、その構築プロセスの特性を明らかにする。インタビュー調査対象とした6つの市民組織の概要を Table 2 に示している。

3-1. テキスト分析結果と主体間関係の図化方法

3-1-1. MAXQDA を用いたテキスト分析結果

前稿²⁾ で確立したテキスト分析方法を用いた分析結果の一例を Table 3 に、抽出した2種類のキータームの分類を Table 4 に示している。Table 4 の定義に基づいて2種類のキーターム、1) 主体に関するキーターム (Main Actor/Target Actor)、2) 行為・関係性に関するキーターム (Action/Relation)、を抽出した結果、1) 主体に関する17のキーターム、2) 行為・関係性に関する24のキータームに分類できた。また、全ての文書セグメントのコーディング分析結果を、インタビュー対象主体に対応するコード数を Table 5 に示している。また、Table 6 は、コーディング分析により得た全コードを整理した、3つのガバナンスカテゴリー分類（大分類・中分類・小分類）と6つの時期区分毎のコード数に対応させたマトリックス表である。全708コードをこれら3つのガバナンスカテゴリーへ分類した結果、10の大分類、20の中分類、48の小分類に分けられた。

3-1-2. 主体間関係の図化方法

Fig. 4 に示した本分析での主体間関係を図化する方法を述べる。

第一に、主体間関係を図化するために用いるキータームを決定

する。本分析では、Table 4 で示した主体に関する17のキータームの中から、「16. 関連主体 (Related Actor)」「17. 組織と行政の代表 (President of Association/Administration)」の2つのキータームを、行為・関係性に関する24のキータームの中から、「22. 法整備 (Legislation)」「23. イベントと集会開催 (Holding Event/Assembly)」「24. 活動実施 (Activity)」の3つのキータームを除外とした。^{注13)} これらのキータームを対象外とすると、主体間関係の図化に用いたコード数は、Table 5 の通りである。次に、主体間関係の図化に用いるこれらのコードで抽出された主体 (Main Actor)・対象主体 (Target Actor) と行為 (Action)・関係性 (Relation) を復興プロセスの6期に応じて整理する。

第二に、上記のコードで抽出した主体及び対象主体を配置するための枠組みを設定する。本分析では、国と市政府の枠を定めている。

第三に、上記の枠組みに各期で整理した主体 (Main Actor)・対象主体 (Target Actor) を配置する。また、複数の主体が参画する委員会や連合体、共同体は、構成主体を包含する形で配置する。

第四に、配置した主体及び対象主体の行為 (Action)・関係性 (Relation) に基づいて、主体と対象主体の間を線でつなぎ、コード番号 (Code No.) を記す。

3-2. 復興ガバナンスの構築プロセスの特性

復興プロセスの6つの時期区分毎に復興ガバナンスを可視化した結果を Figure 5 に示し、復興ガバナンスを記述する方法を述べる。次に、この記述方法に基づいて Figure 5 全体を俯瞰してわかることを述べ、詳細に復興ガバナンスの構築プロセスの特性を記述する。

Table 2 List of the civic associations targeted for interviews

	Civic Association (1)	Civic Association (2)	Civic Association (3)	Civic Association (4)	Civic Association (5)	Civic Association (6)
Association Name	Italia Nostra - Sezione dell'Aquila [ITN]	Jemo'nnanzi [JMN]	Legambiente abruzzo beni culturali [LGB]	Archeoclub d'Italia - Sede L'Aquila [ARC]	Panta Rei - associazione di promozione sociale [PTR]	Policentrica - Onlus [PLC]
Types	NPO	Volunteer Association	NPO	NPO	NPO	NPO
Foundation Period	12 / 1961	04 / 2009	02 / 2010	1980	2001	11 / 2009
Mem-ber num.	citizens, professionals	citizens	citizens, professionals	citizens, researchers	citizens	architects, professors
Activity Funds	40	40	40	148	60	10
Organization Typology	donation,fee	donation	fee,subsidy	fee,donation,subsidy	fee	fee,donation,subsidy
Activity Outline	Local branch under regional organization	Association founded by voluntary citizen	Local branch under regional organization	Local branch under regional organization	NPO founded by voluntary citizen	NPO founded by architects and youth
	With the aim of protecting cultural heritage and the natural environment, they make reports on protests against public organizations	In order to maintain the local community after the earthquake, cleanup activities and castle gate protection activities are carried out in the historic central area.	Being established for protecting cultural heritage and the natural environment after the earthquake, and held events with the theme of environmental education.	Carrying out activities prior to the earthquake for the purpose of raising awareness of the natural environment and sites in the L'Aquila city area	Working since before the earthquake for the purpose of improving the public's awareness of the town's history and culture.	With a sense of crisis regarding the collapse of the local community, this organization was established by architecture and urban planning experts and young people.

Table 3 An example sheet of text analysis outcomes about civic organizations activity

Document					Code				Governance
Document Segment	Key Term			Phase	Open Code	Focused Code	Code No.	Category (Small)	
	Main Actor	Target Actor	Action/Relation						
Marrocchi : Quindi questo due proposte è uscito uno statuto di questa associazione contestualmente una manifestazione interesse. Quindi il comune ha fatto una sorta di avviso, dicendo avete 20 giorni per le associazioni, enti interessati per presentare domanda per unione di Urban Center.	市政府	組織及び企業	参加主体を公募	事業計画実施・協働準備期	市政府は組織や企業に対して、Urban Centerの設立に対し関与を表明するための、20日間の公募を行なった_OP2	市政府はUrban Center設立に参加する主体を公募した_FO2	UC02	市政府と関連組織の連携	
Marrocchi : So this two proposals came out a statute of this association contextually an interest manifestation. So the municipality made a kind of warning, saying you have 20 days for the associations, institutions involved to apply for a union of Urban Center.	Municipality Government	Association and Company	Public Advertisement	Ph. IV	The city government made a 20-day public offering to organizations and companies to express their involvement in establishing the Urban Center_OP2	City govern-ment recruited participants to establish Urban Center_FO 2		Cooperation with city government and related actor	

Table 4 Types of key term

Key Term	Definition	Types
1) Main Actor Target Actor	Inhabitant and organization involving with reconstruction in devastated territory	1.Government 2.Governmental Organization 3.Reconstruction Special Office 4.Administrative Committee 5.University 6.Collaborative Organization 7.Citizen Committee 8.Specialist / Private Company / Foundation 9.Professional Association / Institution 10.Civic Association 11.Proprietor Consortium 12.Inhabitant / Proprietor 13.Civic Association Union 14.Civic Association Consortium 15.Participated Actor 16.Related Actor 17.President of Association / Administration
2) Action Relation	Actor action for reconstruction in devastated territory and Relationship between actors	1.Recovery Support 2.Report 3.Movement / Protection 4.Foundation 5.Appointment / Delegation 6.Administration / Management 7.Ordnance Establishment 8.Funding 9.Discussion / Sharing 10.Presentation of Plan, Project and Organization Formulation 11.Support for Plan Formulation, Consensus Building and Project Implementation 12.Application of Planning / Projects 13.Approval of Planning / Projects 14.Guideline, Plan, Program Formulation / Project Implementation 15.Cooperation / Collaboration 16.Participation 17.Public Advertisement 18.Consensus Building / Agreement Establishment 19.Invitation 20.Request / Demand 21.Evaluation 22.Legislation 23.Holding Event / Assembly 24.Activity

3-2-1. 復興ガバナンスの構築プロセスの記述方法

テキスト分析結果より、復興ガバナンスカテゴリーは10の大分類に分けられている (Table 6)。これらの大分類の中で市民組織が

Table 5 Number of codes of each interviewed actor

Number of Codes	ITN	JMN	LGB	ARC	PTR	PLC	MTS	UC	UN	CM	sum total
Coding analysis result for each document segment	52	57	69	130	40	76	25	148	62	49	708
Selecting codes result for visualization	35	31	39	67	24	49	16	103	43	42	449

Table 6 Code matrix of governance category with number of codes in each phase

Governance Category			Number of Codes in Each Phase					
large	medium	small	Ph. I	Ph. II	Ph. III	Ph. IV	Ph. V	Ph. VI
k01 Central Government-led	mc01 Central Government-led	sc01 Central Government-led	4	1	1			
		sc02 Legislation by Central Government	1		3			
k02 Management by Special Organization for Reconstruction	mc02 Civil Protection Intervention	sc03 Construction of Emergency Building Managed by National Civil Protection	9	1				
	mc03 Management by Special Organization for Reconstruction	sc04 Management by Technical Structure of Mission	6	8	13			
		sc05 Management by Special Office for Reconstruction				1	3	
	mc04 Management by Reconstruction Commissioner	sc06 Legislation by Reconstruction Commissioner		1	1			
k03 Management by Local Government		sc07 Uncooperation with Reconstructino Commissioner and Technical Structure of Mission			1			
		sc08 Uncooperation with Reconstructino Commissioner and City Government	1	1	1			
	mc05 Management by Local Government	sc10 Management by Regional Government					1	
		sc11 Management by City Government	4	3	6	11	19	7
	mc06 Management by City Government	sc12 Cooperation with City Government and Public Agency			2	3	2	1
		sc13 Management by Strategic Restoration Consortium				4	4	4
	mc07 Involvement of Territorial Council of Participation	sc14 Consensus Building between City Government and Proprietor				3	3	3
k04 Cooperation with Government and University		sc15 Involvement of Territorial Council of Participation				2	7	1
		sc16 Establishment of Territorial Council of Participation by City Government				6	1	
	mc08 Cooperation with Local Government and Related Association	sc17 Cooperation with Regional Government and Related Association					3	
	mc09 Cooperation with City Government and Professional Association	sc18 Cooperation with City Government and Related Association	1	1	2	8	1	1
k05 Cooperation with University and Private Company		sc19 Cooperation with University, Professional Association and City Government			2			
	mc10 Cooperation with National Institute of Urban Planning and Civic Association	sc20 Cooperation with National Institute of Urbanism and City Government			4			
		sc21 Cooperation with National Institute of Urbanism and Civic Association			11	2	1	
	mc11 Involvement of National Institute of Urban Planning	sc22 Management by Urban Planning for the Reconstruction of L'Aquila			12			
k06 Platform Type Cooperation		sc23 Cooperation with City Government and Urban Planning for the Reconstruction of L'Aquila			3			
	mc12 Management by Collaborative Association with Diverse Actors Taking on a Role of Platform	sc24 Involvement of National Institute of Urban Planning			5			
		sc25 Management by Urban Center L'Aquila				7	74	21
		sc26 Involvement with Diverse Actors into Urban Center L'Aquila				2	6	
k07 Arena Type Cooperation	mc13 Management by Arena Association Putting Civic Association Union in Center	sc27 Unparticipation and Uncooperation of Participated Actors				19		
		sc28 Cooperation with City Government, Civic Association Union and Supervision for Heritage				1	4	
		sc29 Cooperation with National Institute of Urbanism and Civic Association			1	10	24	15
		sc30 Activity and Project Proposal from Civic Association Union to Public Agency					6	4
k08 Project Type Cooperation	mc14 Project Management by Civic Association Consortium	sc31 Management by Civic Association Union				3	30	16
		sc32 Project Proposal and Implementation with Civic Association Consortium				7	11	2
	mc15 Cooperation with Civic Association and Local Government	sc33 Collaboration with Civic Association and Regional Government					3	
	mc16 Cooperation with Civic Association and Public Agency	sc34 Collaboration with Civic Association and City Government		4	1	7	21	3
k09 Civic Association-led		sc35 Collaboration with Civic Association and Public Agency					2	4
	mc17 Cooperation between Civic Associations	sc36 Collaboration with Civic Association and Public Utility Corporation such as Foundation				3	3	
		sc37 Collaboration and Cooperation between Civic Associations		3	19	28	18	5
	mc18 Project Management and Activity Implementation by Civic Association	sc38 Collaboration Civic Association and Autonomous Citizen Association		1		9	15	6
k10 Local Self-Governance		sc39 Activity Implementation and Project Management by Social Enterprise					6	10
		sc40 Activity Implementation and Project Management by Non-Profit Organization	11	32	52	56	69	27
		sc41 Activity Implementation and Project Management by Non-Governmental Organization					3	
	mc19 Involvement of Civic Association	sc42 Stagnation of Activity by Civic Association	1	1	4			
		sc43 Particioation of Civic Association			1	2	13	
		sc44 Organization and Reorganization of New Civic Association	6	12				
		sc45 Management of Cooperative Project Consortium				3	4	3
	mc20 Participation of Local Citizen and Autonomous Association	sc46 Participation of Citizen Autonomous Association				1	9	
		sc47 Local Citizen Participation	5	6	6	6	24	5
		sc48 Autonomous Citizen Movement	8	16	3		2	

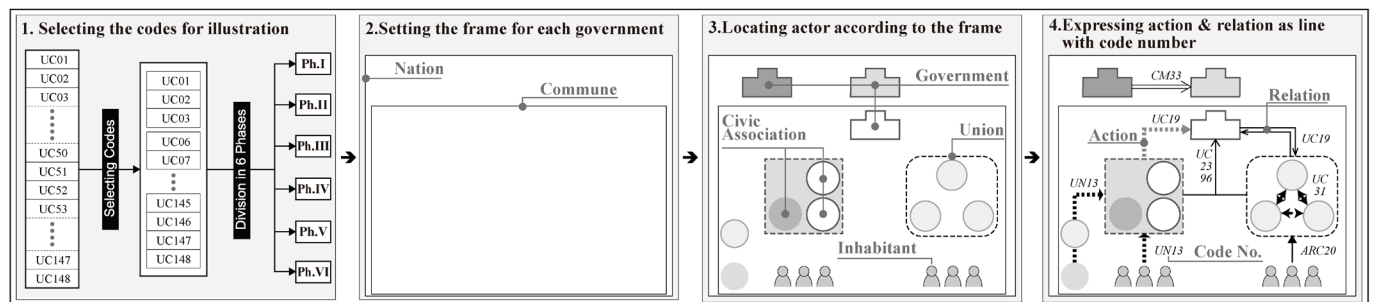


Fig.4 Illustration method of actor relationships

関与するカテゴリーは、多主体協同組織を中心とした「1c06. プラットフォーム型連携」、市民組織連合体を核とした「1c07. アリーナ型連携」、市民組織共同体による「1c08. プロジェクト型連携」、市民組織と財団や自治組織の連携による「1c09. 市民組織主導」、の4つである^{注14)}。そこで、本研究ではこれらの4つのカテゴリーに分類される復興ガバナンスに着目し、図化したことでわかる構築プロセスの特性を記述する。

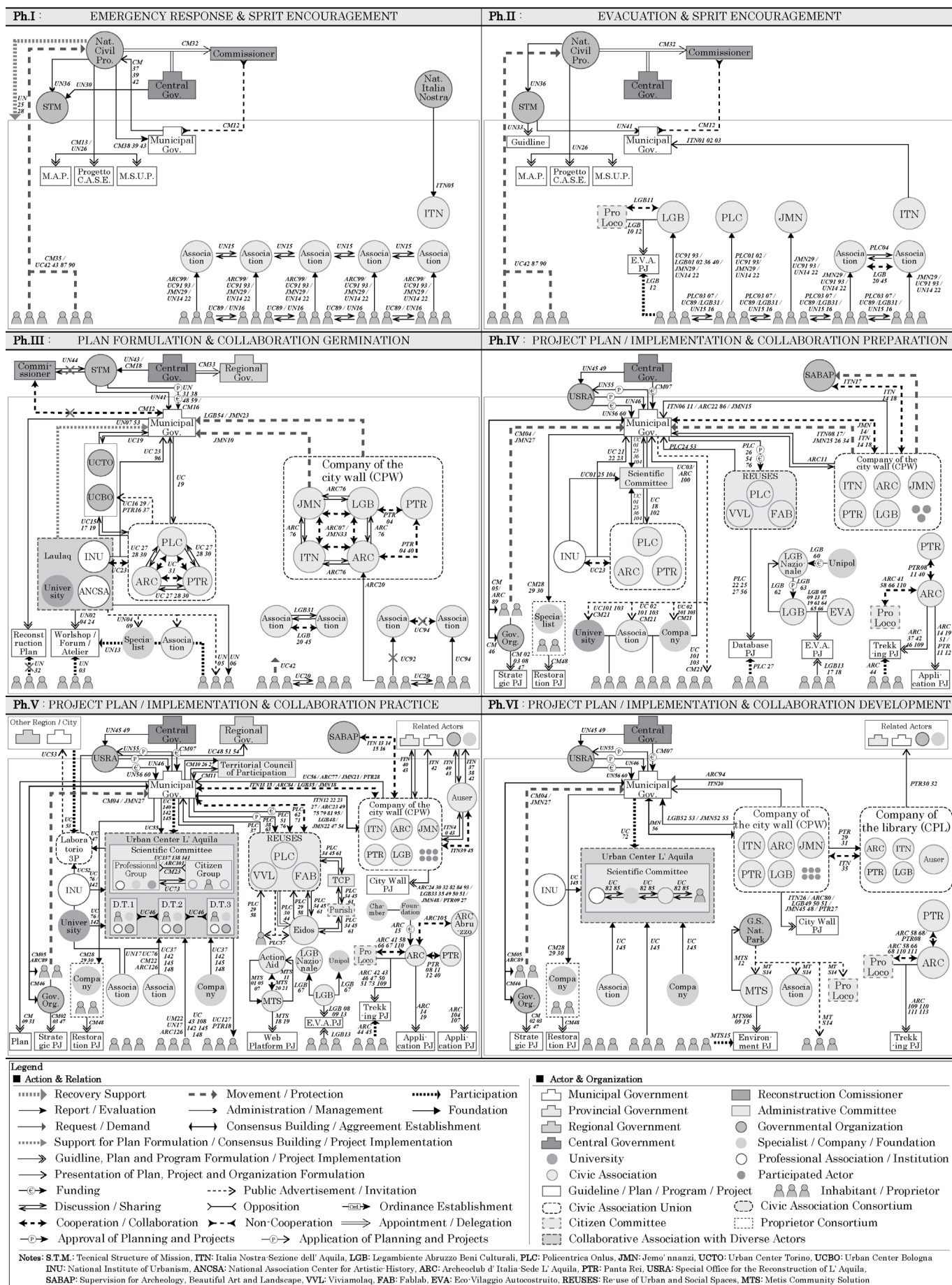


Fig.5 Visualization of transformation process of reconstruction governance

3-2-2. 復興ガバナンスの構築プロセスの全体特性

初期段階には、中央政府の主導するガバナンス体制が構築されているが、徐々にアリーナ型の市民組織連合体（以下、連合体とする）やプロジェクト型の市民組織共同体（以下、共同体とする）が組成され、これらの連合体や共同体が糾合されることでプラットフォームである多主体協同組織UCAQが設立され、最終段階において複雑に絡み合っていたガバナンス体制が整然とした体系的なガバナンス体制へと発展していることがFigure 5全体を見るとわかる。

3-2-3. 復興ガバナンスの構築プロセスの詳細特性

以上で述べた全体俯瞰による特性を踏まえ、以下にその構築プロセスの特性を詳細に記述する。

I期では、中央政府（Central Gov.）と全国市民防災局（Nat. Civil Pro.）により主導されるガバナンス体制が構築され、新たに設立された市民組織（Association）の間で議論が行われている。

II期においても、中央政府主導のガバナンス体制が継続して構築されているが、市民組織（LGB）と集落自治組織（Pro Loco）との連携が新たに生まれていることがわかる。

III期では、国家特別技術機関（STM）がラクイラ市政府（Municipal Gov.）の復興計画承認と事業費管理を行なっている。また、市民組織らにより2つの連合体（CPW, PLC/ARC/PTR）が設立され、市政府に対する抗議運動や議論を行なっていることがわかる。

IV期では、中央政府により設立された復興特別局（USRA）が市政府の復興事業承認と事業費管理を行なっている。市民組織（ARC）と集落自治組織（Pro Loco）の連携により復興事業が実施されており、共同体（REUSES）が新たに設立されることによってラクイラ市政府との連携体制が構築されている。また、抗議運動を行なっていた連合体（CPW）は、新しい市民組織を交えて市城壁の協同管理をラクイラ市政府に提案している。さらに、連合体（PLC/ARC/PTR）、INU、ラクイラ市政府が、検討委員会（Scientific Committee）において、UCAQ設立のための議論を行なっている。

V期では、IV期で設立された検討委員会を母体として、連合体（CPW）、共同体（REUSES）、INU、大学（University）、民間企業（Company）、市民組織（Association）が糾合されることで、プラットフォームの役割を担う多主体協同組織UCAQが設立されるが、組織内部に対立関係を内包していることがわかる。さらに、ラクイラ市政府（Municipal Gov.）と連合体（CPW, PLC/ARC/PTR）及び共同体（REUSES）との連携体制、市民組織（ARC）と集落自治組織（Pro Loco）の連携体制が林立しており、各々のガバナンス体制により復興事業が実施されていることがわかる。

VI期では、V期で構築された複雑に絡み合うガバナンス体制が、多主体協同組織UCAQの再編成により組織内部の対立関係が解消され、事業推進のための体系的なガバナンス体制へ移行している。さらに、新たな市民組織（MTS）と集落自治組織（Pro Loco）の連携体制が構築され、市城壁の協同管理を担っていた連合体（CPW）から新しい連合体（CPL）が生まれていることがわかる。

以上により、多様な主体が離合集散を繰り返しながら、プラットフォームの役割を担う多主体協同組織に糾合され、事業推進のための体系的な復興ガバナンスへ移行していることが明らかになった。

3-3. 小結

本章では、インタビュー調査結果のテキストデータを定位した方

法を用いて復興ガバナンスを可視化し、その構築プロセスの特性を明らかにした。前稿²⁾で明らかになっていた「中央政府主導から多主体協働への変遷」という復興ガバナンスの全体の特性は、本研究の市民組織の関与も含めた分析からも確認できた。さらに、多主体協同組織UCAQだけではなく、連合体や共同体が目的に応じて結成され、個々に市民組織が集落自治組織と連携しており、現在は事業推進のために体系的な復興ガバナンスへ移行している。

4. 復興事業の実施プロセスの特性解明

本章では、発災から10年間で実施された3種類の復興事業を地図上で重ね合わせ、歴史的市街地及び周辺地域における復興事業の実施プロセスの特性を明らかにする。6つの時期区分に応じてそれらの事業を分析した結果を次頁のFigure 6とFigure 7に示した。

4-1. 3種類の復興事業実施状況の把握方法

復興事業の実施状況は、Table 1に概要を示した現地調査時に市政府担当課より資料を入手した。現地調査後の修復事業の実施状況は、復興特別局USRAの公開データベース^{注15)}を閲覧し、戦略的再生事業^{注16)}は市政府の公的復興事業担当課に問い合わせた。

4-2. 復興事業の実施プロセスの特性記述

Figure 6とFigure 7全体を俯瞰してわかることを記述した上で、1) 共同事業単位に基づく被災民間建築物の修復事業、2) 市民組織による空間の整備や維持管理に係る事業、の2つの実施プロセスの特性を述べる。

4-2-1. 復興事業の実施プロセスの全体特性

歴史的市街地における民間建築物の修復事業は、市街地内の主要道路やドモ広場に面する事業が密集して着工しており、未着工の修復事業は、主要道路から距離のある北西部に集中していることがわかる。また、戦略的再生事業は、郊外地域と歴史的市街地の間の城壁周辺地区を対象に面的に配置されているが、未だ着工していないことがわかる。一方、周辺地域では全国市民防災局により供給されたC.A.S.E.が都市計画区域外に散り散りに立地していることがわかり、C.A.S.E.とM.A.P.の地区では、事業竣工以降、復興事業が実施されていないことがわかる。また、市民組織により周辺地域の各集落を繋げる事業が実施されていることがわかる。

4-2-2. 2つの復興事業の実施プロセスの特性

1) 共同事業単位に基づく被災民間建築物の修復事業

I期とII期では、歴史的市街地の修復事業の大半は着工しておらず、城壁（city wall）の周辺又はその外側にある修復事業がいくつか着工しているのみである。III期では、市城壁（city wall）に隣接する小規模な事業単位の修復事業が着工しており、歴史的市街地の南側と東側にそれらの事業が集中していることがわかる。IV期では、主要道路（main street）沿いの中規模の事業単位の修復事業が着工しており、歴史的市街地の中心部で修復事業の着工が集中していることがわかる。V期では、ドモ広場（Duomo Plaza）に面する大規模な事業単位の修復事業が着工しており、歴史的市街地の主要道路（main street）と広場（plaza）に面する大半の修復事業が着工している。VI期では、歴史的市街地の主要道路（main street）や広場（plaza）から離れている中規模の事業単位の修復事業が着工していることがわかる。

2) 市民組織による空間整備や維持管理に係る事業

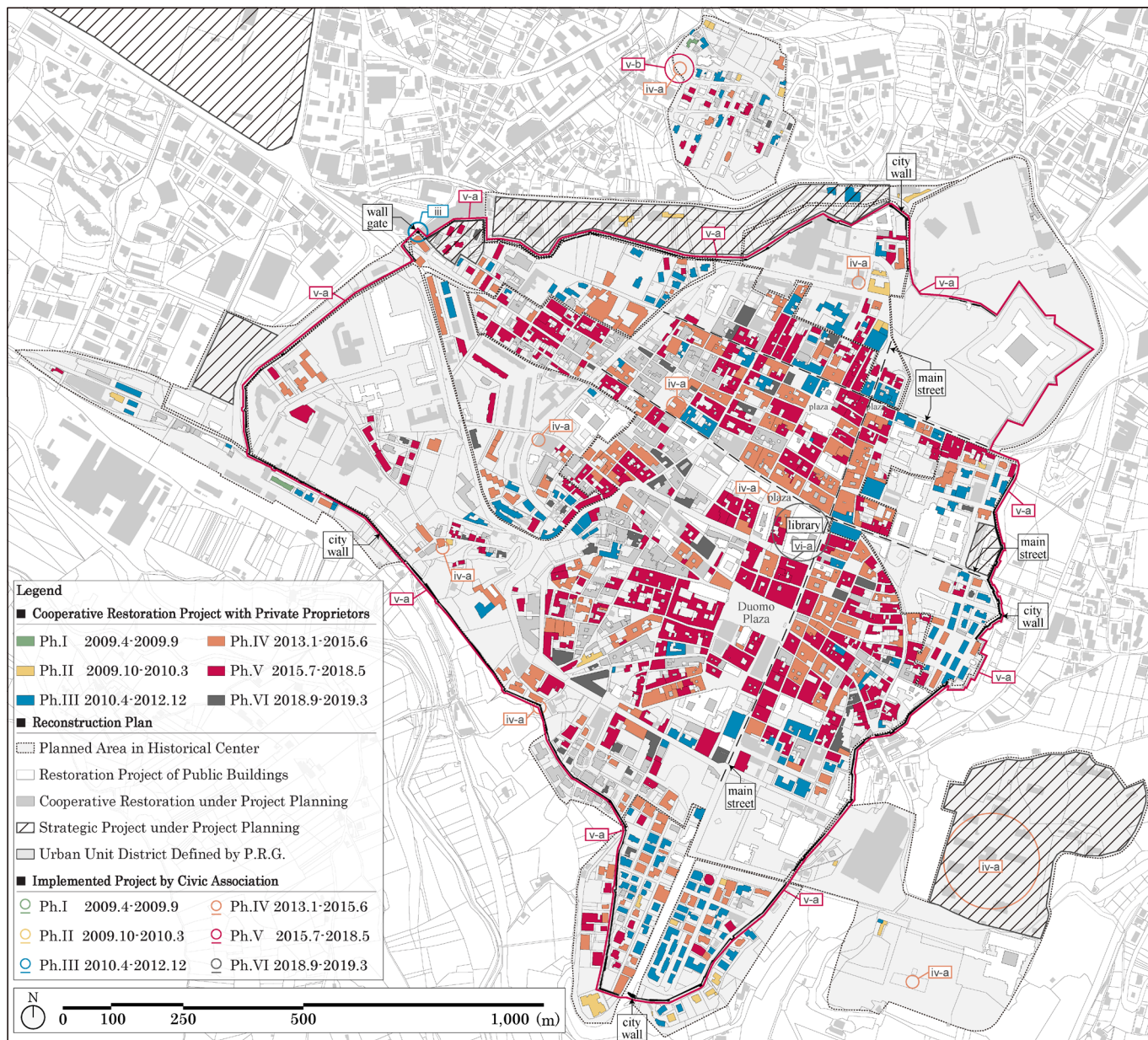


Fig.6 Visualization of reconstruction process in historical center

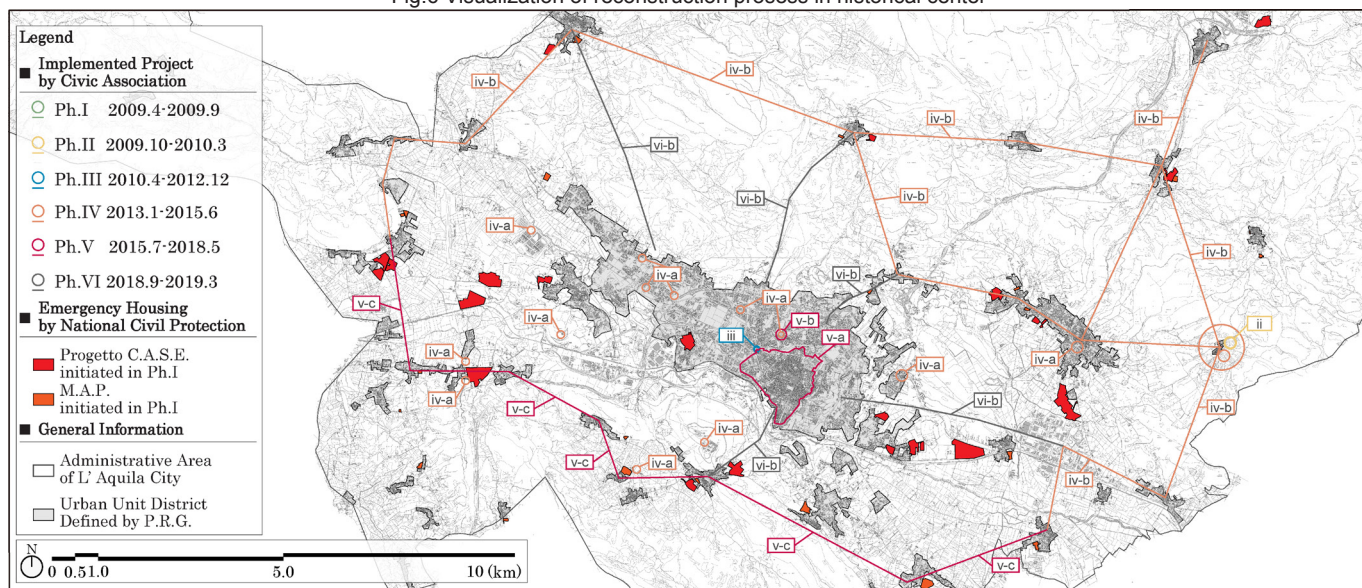


Fig.7 Visualization of reconstruction process in surrounding territory

I 期には、市民組織による復興事業は実施されておらず、II 期に周辺地域の集落で、空間整備事業 (ii) が実施されていることがわかる。III 期では、市城壁西側にかつてあった城門の復元事業 (iii) の要請が実施されていることがわかる。IV 期では、歴史的市街地と周辺地域の未活用の建築物や公共空間をマッピングする事業 (iv-a) が実施されており、周辺地域では北側の集落を繋ぐ散歩道の整備事業 (iv-b) が実施されており、地域の中心である歴史的市街地と周辺地域の両方で市民組織による事業が実施されていることがわかる。V 期では、市城壁及びその周辺空間の協同管理事業 (v-a) が開始され、歴史的市街地の北側では公共空間整備事業 (v-b) が実施され、周辺地域では南側の分離集落を結ぶ散歩道が整備 (v-c) されており、IV 期同様に周辺地域と歴史的市街地の双方で事業が実施されている。VI 期では、歴史的市街地の中心部に位置する図書館の利活用提案事業 (vi-a) が実施されており、周辺地域の集落を繋ぐように整備された散歩道の輪から歴史的市街地へ伸びる散歩道の整備 (vi-b) を開始しており、周辺地域と歴史的市街地を物理的に繋ぐ復興事業が実施されている。

4-3. 小結

本章では、歴史的市街地と周辺地域において、発災から 10 年の間で実施された復興事業を地図上で重ね合わせ、その実施プロセスの特性を明らかにした。その結果、民間建築物の修復事業は、城壁周辺の小規模修復事業の着工から開始し、主要道路や広場に面する中規模と大規模の修復事業が着工したのちに、主要道路や広場から離れた中規模の修復事業が着工していることが明らかになった。市民組織による復興事業では、歴史的市街地と周辺地域の双方で、III 期以降公共空間の整備や図書館の維持管理に関する復興事業が実施されている。

5. 復興ガバナンスの構築プロセスと復興事業の実施プロセスの相互関係

本章では、4 章で実施プロセスの特性を示した 2 つの復興事業について、1) 復興ガバナンスの構築プロセス、2) 復興事業の実施プロセス、の 2 つのプロセス同士の相互関係を明らかにする。

5-1. 復興ガバナンスの構築プロセスと共同事業単位に基づく修復事業の実施プロセスの相互関係

国家技術特別機関 (STM) による修復事業の管理が行われていた I 期から III 期では、市城壁 (city wall) の周辺地区に立地する小規模な修復事業しか着工していなかった。歴史的市街地の修復事業実施の遅れに対処するために、中央政府が新たに法律を制定し、IV 期に事業承認と管理を担う復興特別局 (USRA) を中心とした新たなガバナンス体制が構築されている。これにより、歴史的市街地中心部の主要道路 (main street) や広場 (plaza) に面する中・大規模の修復事業が着工し始めている。

以上により、IV 期において法律制定という外発的要因によるプロセス同士の相互関係が確認され、市城壁の周辺地区から歴史的市街地中心部に向けて修復事業領域の広範囲化が引き起こされている。

5-2. 復興ガバナンスの構築プロセスと市民組織による復興事業の実施プロセスの相互関係

1) 連合体による歴史的市街地の文化遺産の維持管理事業

III 期で城門 (wall gate) の復元を要請するために結成された連

合体 (CPW) は、要請活動を通じて市城壁を重要な共有財産として再認識し、IV 期にてラクイラ市政府 (Municipal Gov.) に対し市城壁及び周辺歩行空間の協同管理を提案している。これに対して市政府は、V 期に計 11 の市民組織から成る連合体 (CPW) と協同管理 (v-a) 協定を締結し、さらに VI 期には、歴史的市街地中心部の図書館 (library) の利活用事業 (vi-a) を提案するために、既存の連合体 (CPW) から派生することで新たな連合体 (CPL) が生まれている。

以上により、IV 期から VI 期を通じて認識変化という内発的要因によるプロセス同士の相互関係が確認され、連合体から市政府への復元要請から協同管理の協定締結への過程で復興ガバナンスの多様化が引き起こされている。さらに、城門から市城壁及び周辺空間全体へと復興事業領域の広範囲化が引き起こされ、復元要請から協同管理、利活用提案に至る復興事業種類の広範囲化が引き起こされていると言える。

2) 共同体による歴史的市街地の公共空間整備事業

IV 期においてラクイラ市政府 (Municipal Gov.) の市民参加型の公募事業に採択された共同体 (REUSES) は、歴史的市街地及び周辺地域の未活用公共空間と建築物の立地などの情報データベース (iv-a) を構築している。V 期では事業を具体化するために歴史的市街地の北側にある公共空間 (v-b) を選定し、この地区の教区コミュニティ (Parish) と地域住民参加評議会 (TCP) と新たに協同体制を構築し、公共空間整備を実施している。

以上により、事業採択期間である IV 期と V 期において事業採択と市民参加という共発的要因によるプロセス同士の相互関係が確認され、事業実施後の VI 期では相互関係が見られなかった。相互関係の見られた IV 期と V 期では、共同体と市政府だけではなく教区コミュニティと評議会を含めた協同体制が構築されており、復興ガバナンスの多様化が引き起こされていると言える。

3) 市民組織と集落自治組織の連携による散歩道整備事業

IV 期に構築された市民組織 (ARC) と周辺地域の北側の集落自治組織 (Pro Loco) の連携体制によって北側の集落間を結ぶ散歩道が整備 (iv-b) され、V 期には新たに南側の集落自治組織 (Pro Loco) を加えた連携体制により南側の集落間を結ぶ散歩道が整備 (v-c) されたことで、周辺地域の集落間を結ぶ散歩道の輪が実現されている。その後、VI 期においても市民組織 (ARC) と自治組織 (Pro Loco) の連携体制は維持され、散歩道の輪から歴史的市街地へと伸びる新しい散歩道の整備 (vi-b) が開始されている。

以上により、IV 期から VI 期を通じて散歩道整備という自発的要因によるプロセス同士の相互関係が確認され、これにより市民組織と集落自治組織の連携体制の段階的構築という復興ガバナンスの多様化が引き起こされており、さらに周辺地域から歴史的市街地へと復興事業領域の広域化が引き起こされていると言える。

5-3. 小結

本章では、復興ガバナンスの構築プロセスと復興事業の実施プロセスの相互関係を明らかにした。その結果、本研究の仮説である「両者の相互関係の存在が、復興ガバナンスの多様化と復興事業の種類と領域の広範囲化を引き起こすこと」を明らかにできた。さらに、プロセス同士の相互関係は、外発的要因、内発的要因、共発的要因、自発的要因、の 4 つの要因により誘発されていると考察できた。

6. 研究のまとめ

本研究では、2009年アブルツォ地震被災地ラクイラ市を対象とし、復興ガバナンスの構築プロセスの特性と復興事業の実施プロセスの特性を明らかにし、これらのプロセス同士の相互関係を解明した。その結果、両者の相互関係が存在することにより、復興ガバナンスの多様化と復興事業の種類と領域の広範囲化が引き起こされていることを明らかにできた。本研究の2つの目的に対して明らかになったことを踏まえると、以下の2つの知見を得ることができた。

第一に、プラットフォームの役割を担う中間支援組織の早期設立の必要性である。現代の大規模災害からの復興においては、多様な主体が複雑に絡み合いながらガバナンス体制が構築されるため、本研究で示した多主体協同組織UCAQのような中間支援組織を早期に設立する必要がある。これにより、多様な主体間で課題共有と事業検討を行い、事業目的に応じた新しいガバナンスを生み出すことができる。

第二に、プロセス同士の相互関係を共発的要因により誘発するための市民組織参加型の公募事業の拡充の重要性である。歴史都市の復興では、政府組織が歴史的建造物や文化遺産の修復事業に注力するため、未活用の公共空間の再生や事業竣工後の文化遺産の維持管理を担うことは困難である。市民組織からの発意や創意工夫をまとめた事業企画案に対して資金を提供できる公募事業を整えることで、地域の中心である歴史的市街地と周辺地域を一体的に復興事業を進めることができるであろう。

謝辞

本研究は、日本学術振興会特別研究員奨励費「17J10930」による研究成果の一部である。

注

注1) 参考文献2) p. 579において定義している。本研究では、「被災地域の復興に関与する多様な主体により構成される共治の形態」と定義している。

注2) 参考文献3)において、Geipelが、法律策定や支出額などを指標とし、1976年Friuli地震発災からの10年間の復興プロセスを評価している。このように、過去のイタリア震災復興では、発災から10年を大きな節目として捉えられている。

注3) 参考文献2) p. 585に2009年アブルツォ地震復興の復興ガバナンスの特性が詳細に記述されている。

注4) 主要な主体とは、ラクイラ市政府、ラクイラ大学、多主体協同組織Urban Center L'Aquila、市民組織を示す。これらの主体に対して実施したインタビュー調査概要は、Table 1に示している。

注5) コーディング分析の詳しい方法は、参考文献11) pp. 115-122を参照。

注6) この事業は、「Il Progetto C.A.S.E.」と称される免震低層集合住宅と「M.A.P.」と呼ばれる仮設住宅の2種類の事業により構成されている。また、これらの正式名称と日本語訳は、以下の通りである。Il Progetto C.A.S.E. (Complessi Antisismici Sostenibili Eco-Compatibili): 持続可能なエコ免震低層集合住宅。M.A.P. (Moduli Abitativi Provvisori): 仮設住宅モジュール。

注7) 壁を共有して連なっている歴史的建造物を修復するため、イタリアでは「Unità Minime di Intervento (Minimum Unit of Intervention)」と呼ばれる共同事業のための最小事業単位が定められる。

注8) 参考文献9) p. 31 1. 12-13から引用。

注9) 参考文献9) pp. 31-35から要旨を引用。

注10) 参考文献10) pp. 387-388から要旨を引用。

注11) 参考文献10) pp. 401-407を参照。Il Progetto C.A.S.EとM.A.Pの建設プロセスが詳細に記載されている。

注12) 前稿では、参考文献3)で示されたイタリア震災復興プロセスの典型的な4段階モデルを参照し、一般的な3つの時期区分を設定した。本研究では、より詳細に実態に即したラクイラ市の復興プロセスを分析するために、6つ

の時期区分を設定した。

注13) 「16. 関連主体」や「23. イベントと集会開催」、「24. 活動実施」は、主体間関係を図化するには曖昧であったため除外した。また、「17. 組織と行政の代表」は、10年の復興プロセスの中で入れ替わっている場合もあるため、除外した。一方、「22. 法整備」は、2章にて法律に基づいて時期区分を行っており、主体間関係として図化する必要がなかったため除外している。

注14) 多様な主体の関与により構成されるこれらの連携体制にについては、参考文献4) pp. 87-97に詳しい。

注15) ラクイラ市の復興事業を管理する復興特別局USRAの公開データベースを参照した。以下のURLよりアクセス可能である。<http://www.usra.it/>

注16) ラクイラ市行政の公的復興事業担当課に問い合わせた結果、復興計画に記載されている戦略的再生事業は全て事業計画段階であることがわかった。そのため、Figure 6には戦略的再生事業の計画区域のみ示している。

参考文献

- 1) Mashiko, T., Nakanishi, M. and Satoh, S.: Reconstruction Mechanism for the historical center in L'Aquila, A study about reconstruction urban planning on quake cities in Italy, Summaries of technical papers of annual meeting, No. 7327, pp. 759-760, 2017. 7 (in Japanese) 益子智之, 中西美裕, 佐藤滋: ラクイラ市歴史的市街地における復興メカニズムの解明, 日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集, No. 7327, pp. 759-760, 2017. 7
- 2) Mashiko, T., Franz, G., Uchida, N., Ariga, T. and Satoh, S.: Reconstruction governance after the four huge earthquake disasters and its historical development process in Italy, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol. 84, No. 757, pp. 579-589, 2019. 3 (in Japanese) 益子智之, ジャンフランコ フランツ, 内田奈芳美, 有賀隆, 佐藤滋: イタリアにおける4つの大規模震災後の復興ガバナンスとその歴史的展開プロセスに関する研究, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 84, No. 757, pp. 579-589, 2019. 3
- 3) Geipel, R.: Long-Term Consequences of Disasters: The Reconstruction of Friuli, Italy, in Its International Context 1976-1988, Springer, 1991.
- 4) Satoh, S. et al.: Science of Local Partnerships -Managing Community-Based Coalitions and Projects-, Seibundoh Publishing Co., Ltd., 2005. (in Japanese) 佐藤滋他: 地域協働の科学 -まちの連携をマネジメントする-, 成文堂, 2005.
- 5) Alexander, D.E.: The L'Aquila Earthquake of 6 Aprile 2009 and Italian Government Policy on Disaster Response, Journal of Natural Resources Policy Research, Vol. 2, No. 4, pp. 325-342, 2010. 10
- 6) Alexander, D.E.: An evaluation of medium-term recovery processes after the 6 Aprile 2009 earthquake in L'Aquila, Central Italy, Environmental Hazards, Vol. 12, No. 1, pp. 60-73, 2012. 5
- 7) Alexander, D.E.: L'Aquila, central Italy, and the disaster cycle, 2009-2017, Disaster Prevention and management: An International Journal, Vol. 28, No. 2, pp. 272-285
- 8) Forino, G.: Disaster recovery: narrating the resilience process in the reconstruction of L'Aquila (Italy), Geografisk Tidsskrift-Danish Journal of Geography, Vol. 115, No. 1, pp. 1-13, 2014. 11
- 9) Jinnai, H.: To Southern Italy -Cities on the Mediterranean and Cultural Journey-, Kodansha Ltd., 1999. (in Japanese) 陣内秀信: 南イタリアへ! -地中海都市と文化の旅-, 講談社, 1999.
- 10) Giudoboni, E. and Valensise, G.: The Economic and social weight of the seismic disasters in Italy in the last 150 years, Bononia University Press, 2011. 12 (in Italian) Giudoboni, E. and Valensise, G.: IL PESO ECONOMICO E SOCIALE DEI DISASTRI SISMICI IN ITALIA NEGLI ULTIMI 150 ANNI, Bononia University Press, 2011. 12
- 11) Satoh, I.: Introduction to practical qualitative data analysis utilizing QDA software, Shinyosha, 2008. 11 (in Japanese) 佐藤郁哉: QDAソフトを活用する実践的データ分析入門, 新曜社, 2008. 1

MUTUAL RELATIONSHIP BETWEEN ESTABLISHMENT PROCESS OF RECOONSTRUCTION GOVERNANCE AND IMPLEMENTATION PROCESS OF RECONSTRUCTION PROJECT IN L'AQUILA CITY DEVASTATED BY ABRUZZO EARTHQUAKE

*Tomoyuki MASHIKO^{*1}, Gianfranco FRANZ^{*2}, Naomi UCHIDA^{*3},
Takashi ARIGA^{*4} and Shigeru SATOH^{*5}*

^{*1} Grad. Stud., Dept. of Creative Sci. & Eng., Waseda Univ., M.Arch.

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

^{*2} Assoc. Prof., Dept. of Economics and Management, Ferrara Univ., M.Arch.

^{*3} Assoc. Prof., Grad. School of Humanities and Social Sciences, Saitama Univ., Dr.Eng.

^{*4} Prof., Grad. School of Creative Science and Eng., Waseda Univ., Ph.D.

^{*5} Professor Emeritus, Waseda University, Dr.Eng.

In recovery process after massive earthquake disasters in Italy, construction of provisional housing area and rehabilitation of historical centre have been done while establishing relationships between diverse actors. In this study, we clarify the characteristics of establishment process of Reconstruction Governance (RG) at L'Aquila City devastated by the Abruzzo Earthquake in 2009 and disclose mutual relationship (MR) between establishment process of RG and implementation process of Reconstruction Project (RP). First, the six phase divisions of reconstruction process are set based on two initiatives led by government and led by civic/professional association and university through a literature survey. Second, the characteristics of establishment process of RG protocol employed in the six phases are revealed by visualising the RG protocol in each phase. Third, the characteristics of implementation process of RP are revealed by overlaying 3 types RP in historical centre and its surrounding territory. Moreover, the MR between establishment process of RG and implementation process of RP are verified, and consequently the following four MRs are obtained:

- 1) The MR with establishment process of RG and implementation process of cooperative restoration project caused by exogenous factor of legislation is revealed, then this MR leads to extending range of RP from fringe area of city wall to central part of historical center.
- 2) The MR with establishment process of RG and implementation process of cultural heritage maintenance project caused by endogenous factor of recognition change is revealed. Then this MR leads to diversifying RG to agreement establishment of cooperative maintenance of city wall, and to extending range of RP from wall gate to overall city wall and to extending type of RP such as cooperative maintenance and utilization.
- 3) The MR with establishment process of RG and implementation process of public space improvement caused by co-occurrence factor of project adoption and citizen participation is revealed. Then this MR leads to diversifying RG to collaborative system with not only civic association consortium and municipal government but also including parish community and citizen territorial council.
- 4) The MR with establishment process of RG and implementation process of walkway maintenance caused by spontaneous factor of networking village is revealed. Then this MR leads to diversifying RG to cooperative system with civic association and village autonomous association in stages, and to extending range of RP from surrounding territory to historical center.

Finally, we identify the knowledges according to two purposes of this study as follows:

- 1) Early foundation of an intermediary support association playing a role of platform such as Urban Center L'Aquila is needed because RG is going to be established with diverse actors intricately intertwined in recovery process after contemporary massive natural disaster. By doing so, we can face to problem sharing and project investigation with diverse actors, moreover, establish a new governance system according to purpose of reconstruction project.
- 2) Expansion of public offering project for being participated by civic association is essential to be leading to the MR with two processes caused by co-occurrence factor. By doing so, we can enhance quality of reconstruction to prepare a public offering project making initiative and ingenuity from civic association realized.